

香川県産業成長戦略 骨子案

～ 力強く着実に成長していく
香川の経済社会を目指して ～

香川県産業成長戦略 骨子案 目次

I	はじめに	
	(1) 戦略策定の趣旨	1
	(2) 戦略の期間	1
	(3) 目指すべき経済社会	1
II	現状と問題点	1
III	基本方針	5
IV	基本戦略	6
	<施策体系>	26

I はじめに

(1) 戦略策定の趣旨

- 少子高齢化の急速な進行と人口減少局面への転換、経済のグローバル化の進展、急速な経済成長を遂げる新興国を交えた国際競争の激化、東日本大震災後のエネルギー供給制約の懸念等により、我が国の経済・産業は、かつて経験したことの無い困難な局面にある。
- こうした中、社会経済環境の急激な変化に対応し、将来にわたって本県経済の持続的発展を図るため、中長期的な視点に立った戦略的な産業振興の指針として本戦略を策定する。

(2) 戦略の期間

平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間とする。

(3) 目指すべき経済社会

経済環境の変化に強い産業構造を生かしながら、新たな経済成長の原動力を創出し、「力強く着実に成長していく経済社会」を目指す。

II 現状と問題点

(> = 問題点)

(1) 人口減少・少子高齢化の進行

- **全国及び本県の人口動態**
 - ・ 我が国は、少子高齢化の一層の進行に伴い人口減少に転じ、年齢区分別では、老年人口が増加を続ける中、生産年齢人口が減少している。
 - ・ 本県においても、同様の傾向が、全国平均を上回るペースで進んでおり、今後の施策展開等を考慮せず、現在の状況を前提とすれば、総人口は、平成 34 年には 91 万 7 千人に減少すると推計される。また、年齢区分別では、老年人口は、平成 34 年には 30 万人（構成比 32.7%）に増加する一方、生産年齢人口は、50 万 4 千人（同 55.0%）に減少すると推計される。
- **人口減少等の影響**
 - ・ 人口減少・少子高齢社会では、生産年齢人口の大幅な減少が、労働力の減少による経済成長の抑制要因となるとともに、消費の中心世代である子育て世代の消費需要が減少するなど、国内市場における消費需要が縮小するものと予測される。
 - 地域の活力の源泉は人口であることから、戦略的な産業振興の取組みを強化することにより、喫緊の課題である経済の活性化と雇用の確保を図るだけでなく、

国内外からの流入・交流人口の増加に努め、長期的には人口増への転換を目指す必要がある。

- 当面の人口動向の下で経済成長を果たしていくためには、労働力の確保や労働生産性の向上が課題であり、特に中小企業では、技術や技能の伝承、事業継承のための経営人材の育成・確保などが課題となっている。

○ 高齢者消費ニーズの拡大

- 老年人口の増加により、健康関連、余暇関連などの分野で高齢者の消費市場の規模の拡大が期待される。こうした市場のニーズを的確に捉え、新たなビジネスチャンスとして生かしていくことが必要である。

(2) 本県経済・産業の特徴

○ 変化に強い産業構造

- ・ 本県の製造業は、リーマンショック後の鉱工業生産指数の下落幅が、全国平均と比較して小さく、経済的ショックに強いと言える。これは、特定の業種に偏らない、バランスのとれた産業構造であり、主要な担い手が大企業ではなく中小企業であることが背景にあると考えられる。
- 一方、地域経済を強力に牽引する企業が少ないという課題がある。
- 急激な変化を見せる世界経済に対応し、持続的に成長していくためには、経済環境の変化に強い産業構造であることを強みと捉え、これを維持・発展させるとともに、本県の強みを生かして新たな経済成長の原動力を創出することが必要である。

○ 地域の資源・技術

- ・ これまでの産業振興、農業振興、観光振興などの取組みを通じて、官民一体となって、地域の「強み」となる様々な資源・技術が生まれている。例えば、食品分野で事業化の動きが出始め、一層の可能性を秘めている「希少糖」や、生産量全国1位の「オリーブ」、IT技術を活用した遠隔画像診断分野で先進的な取組みである「K-MIX」、医療機器や微細計測装置等の分野での活用が期待される「微細構造デバイス関連技術」、県農業試験場が育成したオリジナル品種の果樹や花き、観光関連では、集積・充実するアート資源の活用や瀬戸内国際芸術祭、グリーンツーリズムやまち歩きなどの新たな体験・交流型の観光などが今後の成長の芽となり得る。
- 一方、こうした地域の資源が、“本県の顔”として、全国的には必ずしも認知されておらず、産業化につながる資源として十分に生かしきれていない。
- 地域間競争や国際競争がますます激化する中、「他ではつukれないものを、いち早く生み出す競争」に打ち勝つことが必要である。こうした競争の中で、今後の経済成長のエンジンとなる成長産業を生み出すためには、地域の「強み」を最大限に生かすことが不可欠である。地域に蓄積された「強み」となる資源・技術をさらに磨き、市場のニーズに合わせて活用し、スピード感をもって事業展開していくことが必要である。

○ 企業の特性

- ・ 「進化する四国ニッチトップ企業」（平成23年10月、㈱日本政策投資銀行四

国支店)によると、本県には、シェア世界一・日本一企業が 38 社と四国内で最も多くあり、多くがニッチな分野で活躍するニッチトップ企業である。

- 我が国の社会の中長期的な構造的変化に伴い、これまで経験したことのない厳しい経営環境の中では、限りある経営資源を得意分野に集中的に投入し、自社の核となる強み(コア・コンピタンス)を確立し、価格競争から抜け出せる競争力を強化することが必要である。
- ニッチトップ企業や、独自の強みを生かし、新たな分野への事業展開を目指す企業、成長が期待されるベンチャー企業などが、自社の競争力を強化する取組みを効果的に支援するとともに、こうした企業の中から、地域経済を強力に牽引する企業の創出や、中長期的に本県経済の核となる企業群の形成につなげていく必要がある。
- また、工業統計のデータを用いて、本県製造業の付加価値率の全国順位をみると、2010 年で 44 位と全国的にも低位であることから、企業の強みを生かした事業活動の高付加価値化へのシフトを促進する必要がある。

○ 様々な連携

- ・ これまで、糖質バイオや微細構造デバイスなどの先端技術分野において、産学官連携による新事業創出の取組みを推進してきたほか、農商工連携による新商品開発支援などに取り組んできている。
- 付加価値の高い新商品開発等に貢献するために、公設試験研究機関や産業支援機関などの連携の充実が課題である。
- 「他ではつくれないものを、いち早く生み出す競争」に打ち勝つためには、新たな発想、新たな技術に基づく新商品開発や新技術開発を行うことが必要である。市場が成熟し、消費ニーズが多様化、高付加価値化している中で、市場ニーズに応える新商品・新サービスを開発するためには、従来の第 1 次、第 2 次、第 3 次産業という枠を超えた業種間連携や、様々な技術分野間の連携を積極的に進めることが必要である。

○ 広域交通ネットワークや地理的条件

- ・ 本県への交通アクセスの状況は、陸路では、瀬戸大橋、高松自動車道などの高速道路が整備され、空路では、高松空港から東京便などの国内線に加え、国際線では、ソウル便と平成 23 年 7 月からの上海便、平成 25 年 3 月から就航予定の台北便、海路では、神戸航路等の国内航路、釜山航路、青島・大連航路、上海航路の国際貨物航路がそれぞれ運航している。
- 高松空港の国内線は、ピーク時には 11 路線あったが、現在は東京便と沖縄便の 2 路線にとどまっており、需要が見込まれる路線について、路線の復活や新規就航が課題である。
- 交通利便性は、経済成長の重要な要素であることから、国内外に及ぶ県内企業の事業展開をバックアップするため、広域交通ネットワークの一層の強化が重要である。
- 本県は、自然災害が少ない地域であり、これに、温暖な気候、都市型インフラの充実などの暮らしやすさなども加え、他地域に比べて、安全・安心が確保されている地理的条件が強みである。この地理的条件を積極的にアピールして、企業誘致等に戦略的に取り組むことが必要である。

(3) 経済のグローバル化の進展や新興国の台頭

○ 経済のグローバル化

- ・ 経済のグローバル化が進展し、世界的規模でのヒト、モノ、カネ、情報の移動が一層活発化している。国内市場が中長期的な縮小傾向に直面している中、中小企業においても、海外市場を含めた戦略や海外企業等との競争を意識しなければならない時代となっている。

○ 新興国の存在感の増大

- ・ アジアをはじめとする新興国が、急速な経済成長を続けている。特に、中国をはじめとする東アジアだけでなく、インド、インドネシア、ベトナムなどの東南アジアや南アジアは、中長期的に世界の人口増を牽引する地域であり、年少人口と老年人口が少なく、生産年齢人口が多い状態で、豊富な労働力で高度の経済成長が可能な人口ボーナスの効果が期待され、富裕層や中間層の増大による消費市場の大幅な拡大が見込まれている。
- ・ 新興国企業との競合が、価格面だけでなく、品質や機能面においても、激しくなりつつある一方、新たな取引相手となる可能性も増大している。

○ 県内企業の海外展開状況

- 「2011 版香川県貿易投資関係企業名簿」(ジェットロ香川)によると、貿易を行っている県内企業は227社、海外進出している企業は69社、海外の企業との提携を行っている企業は52社にとどまっており、県内企業の海外展開を促進することが課題である。
- 今後、新興国を中心とした積極的な海外展開が求められるとともに、海外展開していくための基盤として、県内での高付加価値品の生産や研究開発、新製品開発などを強化し、県内雇用の維持・拡大につなげることが重要である。

○ 県産品の海外販路開拓

- ・ 中国をはじめとする東アジア諸国の急速な経済成長や日本食に対する関心の高まりを背景に、現地での県産品フェアの開催や商談会への参加、本県へのバイヤー招聘による生産者とのマッチングなどを通じて、県産品の海外販路の開拓に取り組んでいる。
- しかしながら、円高の進展や競争の激化などにより販路を維持・定着化させていくことが難しい状況にあり、輸出ルートの確立と県産品の認知度の向上が課題となっている。今後、現地のニーズに沿う商品の発掘やブランド力の強化、現地パートナー企業等の確保などにより、将来を見据えた市場拡大のための戦略の構築が求められている。

○ 国際観光の状況

- ・ 人口減少により国内及び地域の経済の縮小が見込まれる一方で、観光面では、今後とも世界中の人々の国境を越えた交流がますます活発になるものと考えられている。
- 観光交流人口の増加による地域経済の活性化を図るためには、国内のみならず海外からの観光客をいかに誘致するかが重要であるが、本県を含む四国地域は知名度の低さから、訪問目的地として選ばれにくい状況にあり、まずは、海外での知名度向上が課題となっている。

Ⅲ 基本方針

1 人口減少・少子高齢社会がもたらす社会構造の変化などのマイナスの影響を最小化し、プラスに変えていく。

- 県内企業の事業活動を支える多彩な産業人材の育成・確保
- 中小企業における技術や技能の伝承支援
- 女性の職業能力の発揮促進
- 高齢者の就業促進
- ものづくり基盤技術産業や食品産業などの基幹産業を中心とした生産性の向上支援
- 高齢者の消費ニーズに対応した分野での、地域の強みを生かした成長産業の育成

2 本県の産業や地域の強みを最大限生かすとともに、産学官や異業種などの多様な連携の促進を図る。

- 経済環境の変化に強い産業構造を支える中小企業が目指す積極的な事業展開の支援
- 地域に蓄積された強みを生かして、社会的課題解決型分野など今後成長が期待される分野での、新たな経済成長の原動力創出
- 企業の強みを生かした事業の多角化や第二創業、ニッチトップ化、ベンチャー企業の成長などの支援
- 産学官連携や業種間又は技術分野間の連携、戦略的マッチングなどを促進する支援体制の強化
- 広域交通ネットワークなどの産業基盤の強化
- 戦略的な企業誘致

3 アジアを中心とした海外の活力を積極的に取り込む。

- 県内企業の海外におけるビジネスに対するサポートの充実
- 県内企業の海外展開に対する幅広い支援ニーズに対応できる体制の充実
- 県産品の安全・安心、高品質等のブランドの確立と戦略的販売の強化
- 定期航空路線のある東アジアを中心とした、海外における本県の知名度向上と外国人観光客の誘致

IV 基本戦略

1 地域の強みを生かした、新たな活力と付加価値を生み出す成長産業を育成し、集積を図る。

<成長のエンジンとなる分野>

(1) 地域資源や伝統技術を活用した特長ある食品・バイオ関連分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

○ 香川が世界に誇る財産「希少糖」

- ・ 希少糖は、香川で生まれた世界に誇れる、香川の財産。国の知的クラスター創成事業や都市エリア産学官連携促進事業等の大型プロジェクトにより、大量生産技術や機能性などについての研究を推進し、世界をリード。
- ・ 希少糖のひとつであるD-プシコースは、食後血糖値上昇抑制作用を持つ食品として、特定保健用食品申請中。県内企業において、D-プシコースを含有するシロップを用いた商品づくりが盛んになりつつある状況であり、新商品開発を積極的に支援しているところ。
- ・ D-プシコースは、既存の砂糖・液糖や機能性甘味料の代替となる優れた機能を持つことから、世界の巨大な甘味料市場において新しいマーケットの創造が可能であり、県内に進出した企業が県内において、本格的事業化に向けた大量生産工場を建設中。
- ・ D-プシコースに続き、毒性のない農薬などへの利用が見込まれるD-タガトースや、血圧上昇抑制作用、抗がん作用などがあるD-アロースなどの生産及び応用技術の研究も進展中であり、50種以上ある希少糖は、様々な可能性を秘めており、産業化のシーズとして期待されているところ。

○ 「オリーブ」を活用した商品づくり

- ・ オリーブは本県の特産品のひとつで、1908年の栽培開始から100年以上の歴史を誇り、小豆島は国内最大の産地。わが国唯一のオリーブ研究機関である小豆オリーブ研究所で品種開発・技術開発に取り組み、また発酵食品研究所ではオリーブ製品に関する試験研究に取り組んでいるところ。
- ・ オリーブは従来、果実からオリーブオイルの採油や塩蔵品としての加工が中心であったが、高い健康訴求性を有する素材であり、最近では葉や採油副産物なども含めて、食品や化粧品素材、水畜産飼料などとして広く利活用しておりオリーブ牛やオリーブハマチのブランド化も推進しているところ。
- ・ また、オリーブは世界的な産地である地中海地方のイメージを持ち、平和の象徴でもあることから、栽培園地は観光施設にもなるなど、第3次産業にとっても魅力的な素材。

○ 地域に根付く伝統技術「発酵食品」や「冷凍調理食品」の集積と取組み

- ・ 本県の醤油は全国4位、白味噌は全国1位、冷凍調理食品は全国1位の生産量。県内企業の中には、味噌の製造過程で副生する煮汁から、イソフラボン含有粉末を抽出・活用したり、伝統的醸造技術と先端技術であるバイオテクノロジーなどを取り入れながらもろみ酢や健康飲料、化粧品分野や健康食品分野にも進出している企業あり。
- ・ 冷凍調理食品産業においては、県内の業界地図が変化する中、蓄積された食品加工技術や冷凍技術、品質管理技術を生かして、オリジナル商品の開発力強化に取り組む企業あり。

○ 健康・機能的食品開発の取組み

- ・ 本県には食品産業が集積しており、県産業技術センターの食品研究所や発酵食品研究所には、食品の機能的性やそれを活用した新商品開発などに関する膨大な技術やノウハウが蓄積。
- ・ 今後、健康・簡便食品や高齢者向け健康食品などは、高収益が見込め、特に、冷凍食品、レトルト食品、低カロリー食品、予防医学的機能を持つ食品が有望。

○ 農商工連携への取組み

- ・ さぬきの夢を用いた麺用小麦製品や、オリーブ牛、オリーブハマチのブランド化、フルーツを使った新商品開発など農商工連携による様々な取組みあり。
- ・ 本県の豊富な農水産物などの地域資源を活用した新しい食品づくりにおいては、農商工連携により、多様で魅力ある、付加価値の高い商品づくりや販路の確保が可能。

【課題】

- ・ 希少糖の研究成果を本県産業の成長につなげるとともに、D-ブシコースに続く希少糖の研究開発を促進し、研究面で世界をリードするとともに、希少糖の生産や希少糖を活用した新商品開発を行う企業を、全国に先んじて県内で育成することが必要。
- ・ オリーブ栽培が国内他地域で急速に進められている中、「香川のオリーブ」のブランド力を確立することが必要。
- ・ 伝統技術を守りつつも、それらを基盤に新たな技術開発に取り組み、伝統的な食品産業の活性化を行うことが必要。
- ・ 新たな市場ニーズに応える商品開発を進めるため、農水産物の生産者や流通関係者、医学系研究機関などとの連携をさらに促進することが必要。
- ・ 県内の業界を取り巻く環境が大きく変化した冷凍調理食品産業のネットワーク等を再構築することが必要。

② 施策展開

◎ 希少糖クラスターの形成

- ・ 大学等の研究体制の強化や、民間研究所の育成・誘致、研究開発の促進などにより、世界的に求心力のある希少糖の「知の拠点」を形成。
- ・ 「知の拠点」の求心力を活用し、希少糖の生産企業や、希少糖を活用した新商品開発を行う企業の育成や誘致を推進し、産学官一体となった「希少糖クラスター」を形成。
- ・ 「希少糖といえば香川、香川といえば希少糖」として、世界に通じる「香川の希少糖」ブランド確立のため、国内外に向け産学官が連携して総合的・効果的に情報発信。

◎ 「香川のオリーブ」ブランド力の強化

- ・ オリーブの品質向上に関する研究開発を推進するとともに、オリーブの生産力を強化。(5)高品質な農産物づくり分野②施策展開「◎全国をリードし続けるオリーブの振興」参照、P14)
- ・ オリーブオイルやオリーブを活用した食品、化粧品のほか、オリーブ牛、オリーブハマチも含めた多角的な新商品開発や既存商品の品質向上などを支援。
- ・ 全国に先駆け、オリーブオイルの品質基準の策定と認定体制の整備を行うとともに、効果的なブランド戦略を推進することにより、「香川のオリーブ」ブランド力を強化。

○ 地域資源・伝統技術を活用した食品づくり

- ・ 地域資源とその機能性、伝統技術などを活用するとともに、様々な連携を促進し、魅力と競争力のある食品や健康志向に対応した食品の開発を支援。

○ 冷凍調理食品産業の強化

- ・ 本県食品産業の基幹である冷凍調理食品産業をさらに強化。

◎＝特に重点的に取り組むもの
(以下、各基本戦略の②施策展開において同じ)

(2) 健康関連分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

○ 産学官連携等による様々な取組み

- ・ 香川大学医学部、工学部や(独法)産業技術総合研究所四国センターにおいて、光・画像計測技術の高度化研究などを実施。
- ・ 本県では、全国初の全県的な医療情報ネットワーク「かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）」が、平成15年から運用されており、関連する実証研究も実施。平成23年度には、「かがわ医療福祉総合特区～小豆島をはじめとする、かがわ遠隔医療ネットワーク（K-MIX）を生かした安心の街づくり～」の指定を受けたところ。
- ・ 平成24年7月には、県内の企業や医療機関、介護・障害者施設、大学、試験研究機関、経済団体などが参画する「かがわ健康関連製品開発フォーラム」を立ち上げ、医療・福祉現場と大学等や県内企業とのマッチングなどを積極的に実施。

○ 医療機器開発への取組み

- ・ 医療機器市場は、ニッチな分野で世界のオンリーワンを狙える市場であり、県内には、産学官連携などにより特徴的な医療機器の研究開発を行っている企業や、医療機器用の消耗品を生産する企業のほか、競争力の高い主力製品を持つ製薬企業等あり。

○ 福祉用具開発への取組み

- ・ 福祉用具市場は、身近なニーズに対応するため比較的多品種少量生産の傾向が強く、企業の規模に関係なく参入しやすい市場であり、県内には、福祉用具分野への展開に資する技術を持った企業が多く存在。

○ 医療・福祉関連ICT、K-MIX関連製品開発への取組み

- ・ K-MIXの運用のほか、電子カルテ機能を持つ「テレビ会議システム(ドクターコム)」の活用により在宅医療を推進。
- ・ 県内には、ICTを活用した福祉関連の業務用機器やサービスの開発に取り組む企業あり。

○ 糖鎖関連製品開発への取組み

- ・ 産学官ネットワーク「糖質バイオフォーラム」を生かし、機能糖鎖の研究とそのシーズを生かした事業化に取り組んでいるところ。
- ・ 糖鎖関連技術は、医療関連機器や、検査キットなどをはじめ、創薬、診断薬、抗体など様々な分野への応用が見込まれ、糖鎖関連技術を活用して事業化に取り組む県内企業あり。

【課題】

- ・ 県内外においてネームバリューを有するK-MIXについて、これまでの事業成果を生かしつつ、さらなる機能拡充などを図り、医療等におけるICTビジネスモデルとしてのK-MIXブランドを確立することが必要。
- ・ 大学等の先端技術の県内企業への移転を促進し、県内企業の医療機器や診断薬等の分野への新規参入を促進していくことが必要。
- ・ 医療・介護関係者と県内企業との人的ネットワークを強化し、ものづくり基盤技術が福祉・介護現場に生かされ、健康関連分野への進出が促進される環境づくりが必要。

② 施策展開

◎ K-MIX事業の新たな展開と県内医療・福祉関連ICT産業の育成

- ・ 遠隔診断や地域連携クリティカルパスなどの機能に加え、県民の疾病予防や医療・介護連携などの幅広い視点に立った新たな機能を、K-MIXに拡充。
- ・ これまで培われてきた遠隔医療に関する運営ノウハウ等も含め、K-MIX事業の海外への展開を推進。
- ・ ドクターコムなどのK-MIX関連の事業について、実証事業の成果を生かし、実用化に向けた取組みを促進。
- ・ K-MIXの機能強化や海外展開などについては、これまでの事業成果を生かし、新たな知恵と発想を有する県内ICT事業者が行う取組みを支援し、官民あげてK-MIXブランドを確立。

○ 医療・福祉現場とのネットワークを生かした健康関連製品の開発支援

- ・ 大学や研究機関、病院・施設などと県内企業のネットワーク形成を促進し、医療機器、福祉用具、ICT製品等の開発を目指す企業群を創出。
- ・ 医療機器や福祉用具の開発を促進するため、大学の技術シーズや福祉・介護現場のニーズと、県内企業とのマッチングを実施。
- ・ 県内企業の医療機器、福祉用具や糖鎖関連製品等の研究開発を促進。

(3) 先端技術や基盤技術を活用したものづくり分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

○ 産学官による先端技術の蓄積

- ・ 大学、高等専門学校、(独法)産業技術総合研究所四国センター、県産業技術センターなどには、微細構造デバイス技術、ナノテクノロジー、材料技術、炭素繊維複合材料関連技術、センシング・メカトロニクス、超精密・微細加工技術、人工衛星関連技術などの先端技術が蓄積。

○ 次世代ものづくりに向けた取組み

- ・ ものづくり基盤技術産業関連企業の航空宇宙、ロボット、エネルギー分野への進出を促進するため、「かがわ次世代ものづくり研究会」を設立。

【課題】

- ・ 大学等の先端技術の県内企業への移転を促進し、県内企業の新製品開発や技術の高度化につなげていくことが必要。
- ・ ものづくり基盤技術産業関連企業において、自社製品を持っている企業が少なく、経営の主力となる自社製品を持つことが課題。

② 施策展開

○ 先端技術を活用した新製品開発促進

- ・ 大学等の先端技術シーズを企業における事業化に結びつけ、微細構造デバイス技術やナノテクノロジーなどを活用した新製品開発を促進。

◎ 炭素繊維複合材料関連産業の育成

- ・ 国や近県、関係機関などと連携し、炭素繊維複合材料に関する加工技術や成形技術を強化し、炭素繊維複合材料関連産業を育成。

○ 知的ロボット等関連産業の育成

- ・ 産学官で構成する「ロボット技術分科会」での活動などにより、知的ロボットや宇宙ロボットの関連産業を育成。

(4) エネルギー・環境関連分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

○ 再生可能エネルギーなどの研究開発への取組み

- ・ 県産業技術センターでは、2次電池電極関連技術、省エネルギー生産技術・製品開発技術などの分野で技術蓄積あり。
- ・ 県内には、小水力発電設備、2次電池の材料、LED製品、炭素繊維複合材料などを製造販売する企業あり。県内企業の強みである新素材、複合素材、ものづくり基盤技術などを生かし、エネルギー関連製品や部品、周辺装置などへの進出が期待できるところ。

○ バイオマスへの取組み

- ・ 県産業技術センターでは、木、竹系のバイオマス有効活用技術などの分野で技術蓄積あり。
- ・ (独法)産業技術総合研究所四国センターでは、バイオテクノロジーを活用するバイオマス技術などの分野で技術蓄積あり。
- ・ 県内には、竹を粉砕して繊維や農業資材として有効活用する研究開発や、麵工場から排出されるうどん屑からバイオテクノロジーを活用してバイオエタノールを生産する研究開発に積極的に取り組む企業などあり。

○ リサイクルへの取組み

- ・ 県産業技術センターでは、リサイクル技術分野で技術蓄積あり。
- ・ 豊島廃棄物等溶融スラグを用いた無筋コンクリート、ペットボトルや廃トレ一等を再生したエコうちわ、貴金属の回収などのリサイクル分野に積極的に取り組む企業あり。

【課題】

- ・ 再生可能エネルギーなどの研究開発に取り組む県内企業をさらに増やすための環境整備が必要。
- ・ 自社の技術を活用してエネルギー・環境関連分野へ新たに進出しようとする県内企業を積極的に支援することが必要。

② 施策展開

◎ 再生可能エネルギー等関連産業の育成

- ・ 再生可能エネルギーや省エネルギー、スマートグリッド関連等の新製品開発や技術開発に積極的に取り組む県内企業を支援。
- ・ 県内企業のエネルギー・環境関連分野への進出意欲を高めるため、関係する産学官のネットワークを形成。
- ・ 県内企業が行うエネルギー・環境関連、環境負荷の低減につながるバイオマス関連、リサイクル関連の技術開発を積極的に支援。

◎ 炭素繊維複合材料関連産業の育成（再掲）

- ・ 国や近県、関係機関などと連携し、炭素繊維複合材料に関する加工技術や成形技術を強化し、炭素繊維複合材料関連産業を育成。

(5) 高品質な農産物づくり分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

○ 担い手の確保・育成

- ・ 経営改善計画の作成指導により認定農業者は増加してきたが、その高齢化が進行している状況。のれん分けによる新規就農者も育っているが、果樹は他作物より結実までに期間を要することから、新規就農者が育ち難い状況。

○ 売れる野菜・果樹の産地づくり

- ・ 高品質化や生産拡大に取り組む野菜・果樹の産地に対し、必要な機械・施設の整備を支援し、ブロッコリー等は生産拡大しているが、野菜・果樹全体では減少している状況。
- ・ 特に、市場から維持拡大が期待されているレタスは、生産の大半を占める小規模農家の高齢化による離農が増え、生産は減少しているが、大規模農家の経営規模は拡大。

○ ニーズに即した売れる農産物づくり

- ・ 全国有名店等のニーズに対応した新品種や新技術の開発とその普及を図り、県育成のキウイフルーツ等の生産は拡大しているが、それ以上に市場から強い需要がある状況。

○ 海外への輸出促進

- ・ 盆栽は国内需要が低迷しているものの、海外バイヤーとの商談会や世界大会の開催等により輸出は拡大。県オリジナル品種の小原紅早生等は、海外フェアで評価が高いが、需要に応えきれず、フェア開催店舗への輸出に留まっている状況。

○ 全国をリードし続ける香川のオリーブ

- ・ 植栽への助成や新技術の開発・普及により、面積は着実に増加し、全国一を維持している。

○ 農業の6次産業化の促進

- ・ 農商工連携や、農業者自らによる加工・販売を促進するため、実需者と生産者とのマッチングや、必要な機械・施設の整備などに支援し、新商品が開発されているものの、その多くは農業者主導であることから、販路は地域に限定されている状況。

【課題】

- ・ レタス、県オリジナル品種など以下の品目は、市場からの需要が強いが、そのニーズに応えられていない状況。特に、オリーブについては病虫害の多発等により生産量が減少し、実需者の求める量との乖離が拡大。
- ・ これら市場から期待される成長化品目をターゲットに、その生産拡大の加速化や担い手を中心とする産業構造の構築により、安定・計画的に供給できる生産体

制が必要。

野菜：レタス、県オリジナル品種のアスパラガス・イチゴ

果樹・オリーブ：県オリジナル品種の小原紅早生・キウイフルーツ、シャインマスカット、オリーブ、オリーブ牛、オリーブハマチ

花き：県オリジナル品種のカーネーション・ラナンキュラス、盆栽、ひまわり

- ・ これら成長化品目は、市場からの期待も大きいだけに本県イメージアップリーダー(うどんに続くブランド)となるチャンスであるので、国内外への発信が必要。
- ・ 本県には、特色ある農産物や優れた食品加工技術など、強みとなる資源が数多くあることから、農商工連携や農業者自らの加工・販売だけでなく、食品産業などの民間資金・ノウハウを活用した新たな6次産業化を促進することが必要。

② 施策展開

◎ 成長化品目の生産拡大の加速化と担い手を中心とした産地構造の構築

- ・ 成長化品目をターゲットに、規模拡大を行う認定農業者や農業法人に対する集中的な支援と作業支援体制の整備を強化。
- ・ 果樹にあつては、新植してから結実するまでに期間を要することから、離農農家の優良園地で円滑に経営が開始できる仕組みを構築。
- ・ イチゴなどの施設園芸について、災害対策や再生可能エネルギーの活用を促進。

○ 県オリジナル品種や松盆栽の世界への発信

- ・ 県オリジナル品種のカーネーション等を信頼できる海外企業に許諾し、この許諾先企業をパートナーに世界への発信。
- ・ 世界で普及しつつある松盆栽について、東南アジア諸国をターゲットに、海外市場の調査を行うとともに、海外バイヤーと連携して盆栽文化を発信。
- ・ 県オリジナル品種等（さぬき讚フルーツ、オリーブ牛、オリーブハマチ）のPRの強化により国内外に発信。

◎ 全国をリードし続けるオリーブの振興

- ・ 面積拡大のための植栽や安定生産のための防除体制の整備への支援を強化。
- ・ 全国に先駆け、オリーブオイルの品質基準の策定と認定体制の整備を行うとともに、機能性も踏まえた新商品開発を支援。
- ・ オリーブを活用したオリーブ牛、オリーブハマチの生産拡大。

◎ 新たな6次産業化ビジネスの展開

- ・ 農林漁業者と加工・販売業者が対等の立場で事業展開する合弁会社に資本を供給する農林漁業成長産業化ファンドを活用し、新たなビジネス展開を支援。

(6) 観光関連分野

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- ・ 観光ニーズは、団体で景勝地などを観る観光から、少人数グループで自ら参加し体験する観光へと変化するとともに、高速交通網の整備などにより観光の広域化が進み、地域間競争がますます激化。
- ・ 滞在型観光推進のための「香川せとうちアート観光圏」の推進を通じ、まちづくり型観光・着地型観光への取組みを支援してきたほか、「うどん県。それだけじゃない 香川県」プロジェクトなどにより、市場から「選ばれる香川」を目指した情報発信に取り組んできたところ。
- ・ 県内には、本県ゆかりの芸術家による美術館やパブリックアートが点在しているが、瀬戸内国際芸術祭の開催により、一層ブランド力の高まったアートを活用し、「アートの香川」を前面に打ち出した情報発信を開始。
- ・ 本県は、瀬戸内海に面した温暖な気候と平野部に広がる田畑・山々、そして海が織りなす優しい表情を持っており、そこには、オリーブをはじめさぬき讚フルーツやレタス、アスパラガスなど本県ならではの農産物や四季折々の多種多様な瀬戸の地魚、讃岐三畜、さらには和三盆糖や塩など、全国的に高く評価される物産が豊富で、それらを活用した見学、体験などは観光客誘致の大きな力。
- ・ 国際観光では、現在運航している韓国アジアナ航空のソウル線、中国春秋航空の上海線の2つの国際定期航空路線や定期化を目指した台湾とのチャーター便などを活用した外国人観光客の来訪を促進するために、観光香川の魅力をPRするなどの誘客活動を実施。

【課題】

- ・ これまで蓄積された各地の観光資源や瀬戸内海の美しい自然に加え、全国的な自然志向や健康志向、さらには瀬戸内国際芸術祭の開催を契機に注目が集まる県内に集積したアート・文化資源、讃岐うどんブームにはじまる本県の食や食文化への関心の高まりなどをもとに、観光香川の新しい魅力を創造し、経済波及効果が大きい滞在型観光を推進することが必要。
- ・ 国際観光では、本県を含む四国地域の知名度の低さから、本県や四国が訪問目的地として選ばれにくい状況。また、観光案内板等の多言語化や観光地、宿泊施設等における外国人観光客へのおもてなしの充実など、受入態勢の整備も必要。

② 施策展開

○ 新たな観光資源を活用した交流促進

- ・ グリーンツーリズムやブルーツーリズム、さらにはまち歩きなど、新たな体験・交流型の旅行を推進。
- ・ サイクリング、トレッキング、ウォーキングなど、自然志向や健康志向にこたえる新たな旅行を推進。

◎ アート・文化資源の活用

- ・ 県内に集積しているアート・文化資源を活用し、国内外からのアートファンの誘致を推進。

○ 食資源の活用

- ・ うどんはもとより、オリーブや和三盆、瀬戸内の海の幸などを活用した、香川ならではのグルメツアーの開発、促進。

◎ 東アジアなどからのインバウンド対策

- ・ 定期航空路線のある東アジアを中心とする各国をターゲットに、対象国の観光ニーズを的確に把握し、本県の魅力を積極的に売り込むとともに、本県の知名度向上のための効果的な広報・宣伝活動を実施するなど、戦略的な誘客活動を行うほか、ハード・ソフト両面で、外国人観光客の受入態勢を強化。

2 独自の強みを持つ企業の競争力強化を支援する。

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- ・ 研究開発を通じた技術の高度化や、自社のコア技術等を生かした新商品開発について、技術面では、県産業技術センターや(公財)かがわ産業支援財団の地域共同研究部が幅広い分野の課題解決を支援。さらに、産学官連携により、大学や公設試験研究機関の技術シーズを活用する取組みも実施。資金面では、(公財)かがわ産業支援財団の中小企業応援ファンドや県制度融資を活用して助成。
- ・ 販売力の強化については、県外や海外の見本市等への出展支援のほか、商談会で県内企業と大手企業や県外のバイヤー等とのマッチングを実施。さらに、県内企業のマーケティング力の強化を図るため、専門家を派遣して提案営業等について指導助言等を行うなど積極的に支援。

【課題】

- ・ 県内企業の競争力強化を図るためには、新たな価値を創造するイノベーションを促進するための環境整備や取組みの強化が必要。
- ・ 時代の変化に対応していくために、企業は、自社の強みや経営資源を生かしつつ、成長性のある新分野に進出する「第二創業」や「事業の多角化」に取り組むことが必要。
- ・ ニッチ分野で強みを持つニッチトップ企業やチャレンジ精神あふれる起業家によるベンチャー企業など、本県経済に厚みを持たせてくれる企業が増えるような環境整備の強化が必要。
- ・ 「良いものをつくればすぐに売れる」時代ではなくなり、いかに販路開拓をしていくかが、以前にも増して重要。
- ・ ものづくりのベースとなる基盤技術の強化や、生産性の向上を図るための取組みが必要。
- ・ 地場産業においても、消費者ニーズに対応した新たな価値を付加した商品開発や、地場産品のあるライフスタイルの提案など、持てる資源を生かした新たな取組みの強化が必要。
- ・ 産業振興に取り組むうえで、様々な企業や機関などとのつながりを生かすことが重要であり、人と人とのつながりが不可欠。こうした人的ネットワークを戦略的に構築していくことが必要。

② 施策展開

◎ 県内企業の研究開発力の強化支援

- ・ 県内企業の競争力の源泉となる研究開発力の強化を重点的に支援するとともに、知的財産の創造・保護・活用などを支援し、イノベーションを促進。
- ・ 県産業技術センターや(公財)かがわ産業支援財団の研究開発支援機能を強化するとともに、大学、高等専門学校、(独法)産業技術総合研究所四国センターなど公設試験研究機関との連携により、県内企業に対する支援体制を強化。

◎ 県内企業の第二創業等の創出促進

- ・ 第二創業や事業多角化を目指す企業、ニッチトップ企業、成長が期待されるベンチャー企業などの競争力強化のための課題解決等を支援し、企業の成長を促進。

◎ ベンチャー企業の創出促進

- ・ ハード、ソフト両面から起業のスタートアップ段階を支援し、新規創業やベンチャー企業の創出を促進。

○ 基盤技術の強化・生産性向上

- ・ 県内企業のコア技術や基盤技術を強化するとともに、生産性向上のための技術開発や製造現場の改善を支援。

○ マーケティング力の強化支援

- ・ 販路開拓や新分野展開を支援するための戦略的なマッチングを推進するとともに、売れるものづくりのためのマーケティング力の強化を支援。

○ 本県ゆかりの人的ネットワークの拡大

- ・ 既にある本県ゆかりの人的ネットワークを含め、本県出身の現役経済人などとの人的つながりを築き、産業振興等を応援してもらえる人的ネットワークを拡大。

3 海外市場に挑む企業の事業展開を支援する。

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- ・ 県内企業の海外の販路開拓を促進するため、海外見本市への出展支援のほか、国際取引支援アドバイザーによる相談会を定期的で開催し、課題解決に向けた支援を実施。
- ・ 平成 22 年度より上海ビジネスサポートデスクを設けて、上海地域の情報提供や事業展開に関するアドバイスなどの支援を実施。高松・上海線を最大限活用して、本県経済の活性化につなげるために、現地での国際見本市等への出展助成、現地視察等に対する現地でのサポート、県内企業経営者等を対象とした「上海ビジネス塾」の開催など、上海地域でのビジネス展開支援に積極的に取り組んでいるところ。
- ・ アジアを中心に海外で直接情報収集する機会を提供するため、平成 23 年度に上海市へ、平成 24 年度にタイ及びベトナムへ海外ミッションを派遣。
- ・ 県内企業の海外展開を支援する 10 の関係機関が参加する「かがわ中小企業海外ビジネス支援協議会」を設立し、関係機関相互のネットワークを構築し、支援体制を強化。
- ・ 県産品の販路開拓では、平成 18 年度から、官民一体となって県産品の海外への販路開拓に取り組み、平成 22 年 6 月には「四国 4 県東アジア輸出振興協議会」を発足させ、4 県が一体となって東アジアを中心に一層の販路開拓に取り組んでいるところ。

【課題】

- ・ 海外展開している企業の方が、していない企業より労働生産性が高く、国内における従業者数が増加する傾向にあるため、県内企業の海外展開に対する関心を高めるとともに、海外展開を検討する初期段階の支援を充実させることが必要。
- ・ 海外展開の対象となる国・地域の情報を、正確かつ迅速に収集して、県内企業に提供することが必要。
- ・ 東アジアを中心としつつ、中長期的な視点に立って、アジアの中でインド、インドネシア、ベトナムなど今後成長が期待される国・地域も視野に入れながら、海外展開の対象となる国・地域を捉えて、県内企業の海外展開を支援することが必要。
- ・ 企業の中で海外展開を担う人材の確保・育成が必要。
- ・ 企業の海外展開は、対象とする国・地域や海外展開の狙いが様々であることから、地域内の政策資源を効果的に活用して支援することが必要。
- ・ 県産品の販路開拓では、現地における県産品の認知度を高める必要があるほか、現地の輸入業者や流通業者等とのコネクションづくりが重要。
- ・ 海外航空路線を利用して県産品を輸出できるようにするための課題解決が必要。
- ・ 地場産品を海外市場で認知させることで、国内外の新たな販路開拓につなげる取組みも重要。

② 施策展開

◎ 新たに海外展開に取り組む県内企業の支援

- ・ 海外展開に必要な現地情報の提供や、国際見本市など海外展開のきっかけづくりの支援など、海外展開を検討する県内企業が新たな展開に踏み出す支援を積極的に実施。

◎ 上海地域におけるビジネス支援体制の強化

- ・ 県内企業が最も多く進出している地域であり、かつ、中国の中でも有数の所得水準を誇る豊かな地域で、巨大な消費市場として有望視されている上海地域における県内企業のビジネス展開、県産品の販路開拓、観光客誘致などを効果的に実施するため、支援体制を強化。

○ 海外ミッションの派遣

- ・ 中長期的な人口動態や経済成長力を勘案しながら、今後成長が期待される国・地域に対して、海外ミッションを派遣し、企業経営者に現地情報を直接収集する機会を提供するとともに、訪問先国・地域との経済交流を推進。

○ 海外展開を担う人材育成

- ・ 県内企業の海外展開を担う国際感覚を持った人材の育成を支援。

○ 支援機関ネットワークの連携強化

- ・ (独法)日本貿易振興機構(ジェトロ)等との連携強化を図るとともに、「かがわ中小企業海外ビジネス支援協議会」による関係機関相互のネットワークを生かして、各々の政策資源を効果的に活用した支援を実施。

◎ 県産品の海外販路開拓の推進

- ・ 現地百貨店等と連携した県産品フェアの開催や積極的なトップセールスなどにより、県産品の認知度の向上や販路の開拓を図るほか、海外航空路線の活用、中間流通業者や飲食店団体との連携構築、現地の人脈づくりなど、県産品振興に係る各種事業を総合的に展開するため平成24年度中に設立予定の一般財団法人と連携しながら、戦略的な取組みを推進。

4 産業の成長を支える人材を育成・確保する。

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

- ・ 産業人材の育成について、県産業技術センターでは、県内企業の技術者を受け入れる専門研修や、県内企業が必要とする技術・技能を中心に技術講習会を行い、県内企業の技術力を担う人材を育成。
- ・ (公財)かがわ産業支援財団では、中小企業応援ファンドを活用して、IT技術研修、システム開発研修、マネジメント能力開発研修など、幅広い分野の研修を実施。
- ・ 香川大学や徳島文理大学と連携して、平成20年度から「21世紀源内ものづくり塾」を開催し、先端分野の微細加工技術に関する大学での研究開発のノウハウ等をベースとして、地域におけるものづくりの若手リーダーを育成。
- ・ ものづくりの現場をはじめ様々な現場における技術・技能、管理能力等の「現場力」の強化を図るため、企業外部の教育訓練機関の活用に関する情報を提供するなど、効果的なOFF-JT等を支援。
- ・ 即戦力となる人材のUJIターンの支援や、首都圏や関西圏などの大学に在学する県出身学生の県内企業への就職促進に取り組むとともに、香川高等専門学校と県内企業との連携を図るため、県内企業による出前講座や企業説明会を開催し、学生の県内就職を促進するほか、全ての働く人にとって働きやすい職場環境づくりのためのワーク・ライフ・バランスの推進に取り組むなど、県内企業の人材確保を支援。

【課題】

- ・ 県内企業の事業活動の維持・発展のためには、これまで培ってきた高度な技術力を受け継ぎ、新たな技術開発や製品開発を担う人材、経営戦略や海外展開を担う人材などを育成していくことが重要。
- ・ 高度な熟練技能を有する労働者の多くが退職期を迎える中、優れた技能者の確保やその後継者の育成が、多くの企業に共通の課題。
- ・ 少子高齢化の進行により、本県の生産年齢人口が減少していく中、中長期的には労働力不足が懸念されることから、就業者数の減少をできるだけ抑えるため、女性や高齢者の就業を促進していくことが必要。
- ・ 女性の労働力率をみると、20代後半から出産や育児のためいったん退職し、40代あたりから再就職する、いわゆる「M字カーブ」を描いており、こうした状況の解消に向けた取組みが重要。
- ・ 長引く景気低迷を背景とした学生の大企業志向、地元企業に対する認識の低さ、ものづくり産業に対する関心の低さなどにより、県内の中小・零細企業の中には、人材確保に苦勞する企業も見られ、県内企業における人材の安定確保は、本県経済の持続的発展を図るうえで重要な課題。
- ・ 農業従事者の減少や高齢化が進行する中、農家の子弟はもとより、多様なルートからの就農を促進し、経営能力や技術を備えた人材を育成していくことが重要。

② 施策展開

◎ 産業人材の育成

- ・ 県内企業の事業活動の維持・発展を進めるため、次代の経営を担う人材、イノベーションの原動力となる人材・海外展開を支える人材などの産業人材を育成。
- ・ 県産業技術センターの技術支援機能や中小企業応援ファンドを活用して、県内企業の基盤技術の強化や成長分野への進出を担う中核人材を育成。
- ・ 県内企業の多様な訓練ニーズに対応できるよう、県立高等技術学校において実践的なカリキュラム編成を行うとともに、民間教育施設への委託訓練を実施するなど、職業能力開発を充実・強化。
- ・ 社会的・職業的自立に必要な能力等が育つよう、学校において発達段階に応じたキャリア教育の充実を図り、次代の本県産業を担う人材を育成。
- ・ 農業の発展に向け、認定農業者など農業生産の核となる担い手や新規就農者を確保・育成。
- ・ 観光関連分野においては、魅力ある観光地づくりをマネジメントする人材や、外国人観光客の誘致促進に向けた現地での観光関連事業や県内での受入態勢の整備に携わる人材を育成。

○ 技術・技能の伝承

- ・ 県産業技術センター、(公財)かがわ産業支援財団、職業能力開発関係機関が連携して、企業が行う技術・技能後継者育成の取組みを支援し、企業内の技術・技能の伝承を促進。
- ・ 技能労働力の確保と技能労働者の社会的地位の向上を図るため、優秀技能者の表彰のほか、技能五輪全国大会や技能グランプリ等への参加を促進。
- ・ 技術の素晴らしさを伝えるイベントの開催や、県内の工業高校等への高度熟練技能者の派遣などにより、若者や子どもたちがものづくりに関心を持てるような社会づくりや、技能を尊重する気運を醸成。

◎ 女性の職業能力の発揮促進

- ・ 女性の多様な分野における新たな活躍の場を広げるための取組みを実施。
- ・ 就業や起業等に何度でも再挑戦できるよう、関係機関と連携して再チャレンジを希望する女性に対する支援を充実。
- ・ 女性の職業能力を発揮促進するため、幅広い分野の職業訓練への参加を促進。
- ・ 企業に対し、育児・介護休業法の周知に努めるとともに、就業規則の改定を働きかけるなど、子育てしながら働きやすい職場環境づくりを促進。

○ 高齢者の就業促進

- ・ 高齢者の労働力と知識・技能・経験を生かすため、関係機関と連携しながら、高齢者の就業機会を確保。
- ・ 再就職を希望する高齢者等に対し、職業訓練の実施に努めるとともに、高齢者の多様な生き方に応じた就業を促進。

◎ 県内企業の人材確保の支援

- ・ 県外の大学等に進学した学生や県外大学の就職支援担当職員への働きかけを通じて県内企業の魅力を認知してもらうことにより、U・Iターン就職を促進するとともに、県内外大学と県内企業の連携を強化して学生の県内就職を促進し、県内企業の人材確保を支援。
- ・ 県内企業と大学等の学生とのインターンシップを促進し、学生には自分の適性・適職を考える機会を与えるとともに、県内企業には自社の魅力を直接、学生にPRする機会を提供することにより、県内企業の人材確保を支援。

5 企業立地や企業活動を支えるための産業基盤の強化を図る。

① これまでの取組みと課題

【これまでの取組み】

○ 広域交通ネットワークの整備

- ・ 道路は、平成 15 年 3 月に全線開通した高松自動車道が基幹道路として重要な役割を果たし、今後、高松東 I C から鳴門 I C 間の 4 車線化が進められる予定であり、港湾は、高松港国際物流ターミナルが平成 24 年 3 月に水深 12m の耐震強化岸壁の暫定供用を開始し、今後、本格供用による港湾機能の充実が期待されるなど、ハード面での整備を着実に実施。
- ・ 本県への交通アクセスの状況は、空路では、高松空港からの国内線は東京便と沖縄便、国際線はソウル便と上海便に加えて平成 25 年 3 月から台北便、海路では、国内航路は、神戸航路と宇野航路等、国際貨物航路は、釜山航路、青島・大連航路、上海航路がそれぞれ運航。

○ 情報インフラの整備

- ・ 情報インフラでは、ブロードバンド契約世帯比率は、平成 23 年 3 月 31 日時点で 54.1% (全国 29 位)、超高速ブロードバンド利用可能世帯率は、平成 23 年 9 月 30 日時点で 84.5% (全国 41 位) という状況だが、県の平成 24 年度からの基盤整備を行う市町に対する支援により、今後、情報インフラは整備が一段と進む予定。

○ 香川インテリジェントパークの整備

- ・ 香川インテリジェントパークは、旧高松空港跡地を活用して、官民一体となって整備を進め、香川大学工学部、(独法)産業技術総合研究所四国センター、ネクスト香川 (香川県新規産業創出支援センター)、FROM 香川 (香川県科学技術研究センター、香川産業頭脳化センターなどの公的拠点施設が整備されるとともに、民間研究所が立地し、産学官の集積拠点が形成されているところ。
- ・ 香川インテリジェントパークを中心として、「希少糖を核とした糖質バイオクラスター構想」や「微細構造デバイス研究開発フォーラム」などの産学官連携による新規産業創出に向けた取組みが行われてきたところ。

○ 県内企業の新事業創出等を支える地域プラットフォームの構築

- ・ 香川インテリジェントパークなどに整備された研究機関や産業支援機関を有効に活用して、本県産業の一層の活性化や雇用の創出を図るため、(公財)かがわ産業支援財団を中核的支援施設として、各産業支援機関の連携により、新事業創出等を支援する地域プラットフォームを構築。
- ・ (公財)かがわ産業支援財団は、県内の産業支援機関などとの連携を図りながら、技術・新商品開発から事業化に至るまでの総合的な支援を実施。
- ・ 県産業技術センターでは、県内企業の「ものづくりパートナー」として、研究開発、技術相談・指導、依頼試験・施設利用、人材育成及び情報提供などを

通じて、県内企業の技術の高度化や新商品開発を支援。

- ・ 経営資源に限りのある中小企業が、競争力強化のため、新たな発想、新たな技術に基づく新商品開発等を効果的に行うため、先端技術分野において、産学官の関係者の交流を促進する人的ネットワークの形成や、大学等と企業とのマッチングなど、産学官が相互に連携しやすい環境づくりを推進。

○ 企業立地の取組み

- ・ これまで県では、番の州臨海工業団地、高松東ファクトリーパークなどの工業団地を整備するとともに、市町等と連携して県内外の企業ニーズや投資計画情報の把握に努め、企業誘致助成金制度や各種優遇措置を活用することにより、優良企業の立地を積極的に促進。
- ・ ワンストップサービス体制を整備し、企業からの要望に迅速かつきめ細かに対応することで、企業が操業しやすい環境づくりを推進。
- ・ 水資源については、これまで緊急用水源の整備など、様々な対策を講じてきており、近年、県民生活や産業活動への支障が生じる給水制限は実施されていない状況。さらに、平成 21 年 4 月には香川用水調整池（宝山湖）の運用を開始するなど、対策に万全を期しているところ。

【課題】

- ・ 経済のグローバル化に伴い国内外との経済交流が活発化しており、産業を支える基盤として、広域交通ネットワークの一層の充実・強化が不可欠。高松空港や高松港が、本県の産業や観光の拠点として、また、四国の交通結節点として、地域経済の活性化に資するよう、更なる機能強化やネットワークの充実、利便性の向上を図ることが必要。
- ・ 県内企業に対してより効果的な支援を行えるよう、産業支援機関、地域金融機関、大学等、行政など、県内企業を支援する側の連携強化や機能強化を図り、支援体制（地域プラットフォーム）を充実させることが必要。また、これまで整備してきた香川インテリジェントパークにおける産学官の集積効果をさらに生かし、本県の研究開発水準を高め、企業の新事業創出や技術の高度化を促進していくことが重要。
- ・ 地域間競争が激化する中、地域の特性や地理的条件を生かした戦略的な企業立地促進の取り組みが求められているところ。また、物流関連分野は著しく成長しており、県内企業の事業活動を支える産業基盤としても重要度を増しているため、四国における本県の物流拠点機能の強化を図ることが必要。

② 施策展開

○ 広域交通ネットワークの充実・強化

- ・ 高松空港が、四国の拠点空港として発展していけるよう、国内外の新規就航やダイヤ改善など、航空ネットワークを充実・強化。
- ・ 本四高速料金については、国と地方出資団体との間で、全国共通料金となるよう合意したところであり、今後、その確実なる実施と同時に影響を受ける鉄道、フェリー、バス等について、事業者の実情を踏まえた支援を行うよう国に対し働きかけを行い、公共交通と高速道路がともに両立し、将来にわたって存続できるよう、積極的な取組みを実施。
- ・ 高松港コンテナターミナルの利用促進に向け、国内外の荷主や船社に対して、セールス活動を実施。

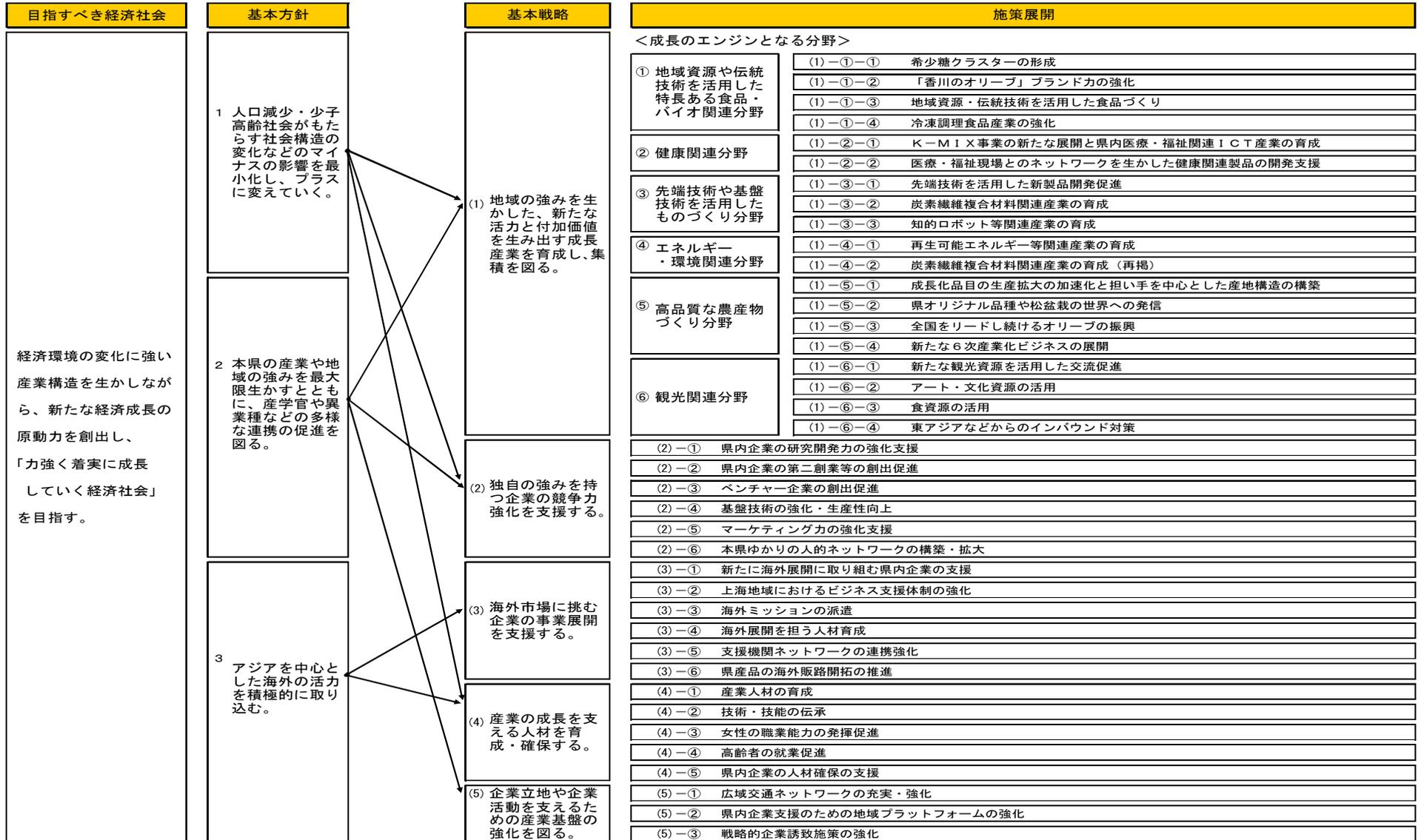
○ 県内企業支援のための地域プラットフォームの強化

- ・ 県内企業のイノベーションの加速や産業人材の育成等を支援するため、産学官連携の充実とともに、地域の企業情報を持った地域金融機関や産業支援機関等との連携強化などにより、地域プラットフォームを強化。
- ・ 研究開発経験の乏しい受託加工型中小企業や、自社製品を持っていない中小企業の研究開発型企業への転換や、次世代有望分野への進出を支援するため、県産業技術センター、(公財)かがわ産業支援財団の支援体制を強化。

◎ 戦略的企業誘致施策の強化

- ・ 昨今の物流企業の投資拡大の流れを捉え、四国における本県の物流拠点機能を強化するため、物流施設の立地促進につながるような各種優遇施策を充実。
- ・ 比較的国内外に移転・集約化されにくいと考えられる研究開発機能を有した工場等の誘致を強化するため、試験・研究施設に対する助成要件の見直しを実施。
- ・ 本県における研究開発力の水準向上を図るため、企業等の研究所や研究開発部門の誘致に向けた取組みを強化。
- ・ 企業フェア出展の展示内容をさらに充実させるほか、ホームページ「かがわ企業立地ガイド」の更新頻度を高めて情報鮮度を向上させるなど、情報発信を強化。
- ・ 庁内関係部局や市町との連携をさらに強化し、行政手続期間のより一層の短縮に努めるほか、既存企業への訪問強化により、撤退等のできる限り未然に防止するなど、ワンストップサービスの徹底により立地企業への支援体制を強化。
- ・ 県内企業の事業活動を支える工業用水の安定供給を確保する取組みを引き続き実施。
- ・ 産業活性化アドバイザーを活用し、首都圏・関西圏で、企業立地情報をはじめとする各種産業情報の収集や発信を強化。

< 施策体系 >



※基本方針を実現するための基本戦略として、両者の主な対応関係を矢印で表示